



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信(連結)

平成 28 年 8 月 12 日

会 社 名 深川製磁株式会社 上場取引所等 GR
 コード番号 5335 本社所在都道府県 佐賀県
 URL http://www.fukagawa-seiji.co.jp
 代 表 者 役 職 名 取締役社長 氏 名 深川 一太
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長 氏 名 松尾 和之 TEL (0955) 43-2151

(千円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(注) 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	千円 %	千円 %	千円 %
29 年第 1 四半期	334,995 (△ 0.6)	21,074 (65.6)	14,217 (192.8)
28 年第 1 四半期	336,861 (△ 2.9)	12,728 (△32.4)	4,855 (△44.9)

	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年第 1 四半期	13,609 (217.9)	3 43	— —	—	1.2	4.2
28 年第 1 四半期	4,281 (△48.0)	1 08	— —	—	0.4	1.4

- (注) 1. 期中平均株式数 29 年第 1 四半期 3,973,209 株 28 年第 1 四半期 3,973,959 株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
29 年第 1 四半期	1,141,596	△1,085,926	△95.1	△273 31
28 年第 1 四半期	1,181,538	△1,049,398	△88.8	△264 07

- (注) 1. 期末発行済株式数(自己株式を含む) 29 年第 1 四半期 4,100,000 株 28 年第 1 四半期 4,100,000 株
 2. 期末自己株式数 29 年第 1 四半期 126,791 株 28 年第 1 四半期 126,041 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
29 年第 1 四半期	14,921	△2,486	△19,999	27,689
28 年第 1 四半期	15,125	954	△3,052	42,401

2. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

当社グループの平成 29 年 3 月期の連結業績予想の数値については、当社グループを取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

以 上

平成 28 年 8 月 12 日

第 99 期 第 1 四半期報告書(連結)

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号) 深川製磁株式会社
英文名(英文商号) FUKAGAWA-SEIJI CO.,LTD.
コード番号 5335
代表者の役職氏名 取締役社長 深川 一太
本店の所在の場所 佐賀県西松浦郡有田町原明乙 111 番地
電話番号 0955-43-2151
連絡者 管理本部長 松尾 和之

I 連結四半期の業績

(1)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

単位：千円(未満切捨)

科 目	期 別	第 99 期	当期累計	前年同期累計
		第 1 四半期 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日
I 売 上 高		334,995	334,995	336,861
II 売 上 原 価		135,739	135,739	129,711
売 上 総 利 益		199,255	199,255	207,149
III 販売費及び一般管理費		178,181	178,181	194,421
営 業 利 益		21,074	21,074	12,728
IV 営 業 外 収 益		3,221	3,221	5,784
V 営 業 外 費 用		10,078	10,078	13,656
経 常 利 益		14,217	14,217	4,855
税金等調整前四半期(当期)純利益		14,217	14,217	4,855
法人税、住民税及び事業税		607	607	574
四 半 期 (当 期) 純 利 益		13,609	13,609	4,281
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益		-	-	-
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		13,609	13,609	4,281

(連結包括利益計算書)

単位：千円(未満切捨)

期 別 科 目	第 99 期 第 1 四半期 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	当期累計 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	前年同期累計 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日
四 半 期 (当 期) 純 利 益	13,609	13,609	4,281
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△963	△963	340
その 他 の 包 括 利 益 合 計	△963	△963	340
包括利益	12,646	12,646	4,621
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	12,646	12,646	4,621
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

(注)

期 別 項 目	第 99 期 第 1 四半期 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	当期累計 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日	前年同期累計 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日
期 中 平 均 株 式 数	3,973,209 株	3,973,209 株	3,973,959 株
1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	3 円 43 銭	3 円 43 銭	1 円 08 銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) セグメント情報等

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織され、陶磁器事業の外部顧客への売上高及び本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えているため、セグメント情報等の記載を省略しております。

(3) 連結貸借対照表

単位：千円(未満切捨)

期 別 科 目	第 98 期末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 99 期 第 1 四半期末 (平成 28 年 6 月 30 日現在)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	35,253	27,689
2. 受取手形及び売掛金	120,826	102,372
3. 商品及び製品	532,124	530,076
4. 仕掛品	50,392	50,392
5. 原材料及び貯蔵品	29,322	30,402
6. その他	13,087	12,659
7. 貸倒引当金	△3,792	△3,792
流動資産合計	777,213	749,799
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物(純額)	146,380	143,809
(2) 機械装置及び運搬具(純額)	808	732
(3) 工具、器具及び備品(純額)	12,365	12,163
(4) 土地	201,946	201,946
(5) リース資産(純額)	4,123	2,308
有形固定資産合計	365,625	360,960
2. 無形固定資産	2,494	2,359
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	4,410	3,418
(2) その他	29,368	29,384
(3) 貸倒引当金	△4,255	△4,326
投資その他の資産合計	29,523	28,476
固定資産合計	397,642	391,796
資産合計	1,174,856	1,141,596

単位：千円(未満切捨)

期 別 科 目	第 98 期末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 99 期 第 1 四半期末 (平成 28 年 6 月 30 日現在)
(負債の部)		
I 流 動 負 債		
1. 支払手形及び買掛金	77,675	88,380
2. 短 期 借 入 金	608,254	590,160
3. 1年内返済予定の長期借入金	555,093	555,093
4. リ ー ス 債 務	4,329	2,423
5. 未 払 金	74,381	65,227
6. 未 払 費 用	60,132	72,663
7. 未 払 法 人 税 等	4,586	1,994
8. 賞 与 引 当 金	4,000	-
9. 営 業 外 支 払 手 形	54,062	17,851
10. そ の 他	28,176	28,003
流 動 負 債 合 計	1,470,692	1,421,798
II 固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	645,680	645,680
2. 繰 延 税 金 負 債	87	-
3. 退職給付に係る負債	155,975	159,215
4. そ の 他	994	829
固 定 負 債 合 計	802,736	805,724
負 債 合 計	2,273,429	2,227,522
(純資産の部)		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金	203,500	203,500
2. 資 本 剰 余 金	42,098	42,098
3. 利 益 剰 余 金	△1,316,414	△1,302,804
4. 自 己 株 式	△27,961	△27,961
株 主 資 本 合 計	△1,098,777	△1,085,168
II その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	△758
その他の包括利益累計額合計	204	△758
純 資 産 合 計	△1,098,573	△1,085,926
負債・純資産合計	1,174,856	1,141,596

(注)

期 別 科 目	第 98 期末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 99 期 第 1 四半期末 (平成 28 年 6 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 総 数	4,100,000 株	4,100,000 株
1 株 当 たり 純 資 産	△276 円 50 銭	△273 円 31 銭

※ 発行済株式総数に含まれる期末自己株式数

第98期末 126,791 株 第99期第1四半期末 126,791 株

(4) 連結株主資本等変動計算書

単位：千円(未満切捨)

項目	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	203, 500	42, 098	△1, 316, 414	△27, 961	△1, 098, 777	204	△1, 098, 573
第 1 四半期中の変動額							
第 1 四半期純利益			13, 609		13, 609		13, 609
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 第 1 四半期中の変動額（純額）						△963	△963
第 1 四半期中の変動額合計	—	—	13, 609	—	13, 609	△963	12, 646
平成 28 年 6 月 30 日残高	203, 500	42, 098	△1, 302, 804	△27, 961	△1, 085, 168	△758	△1, 085, 926

(5) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の連結貸借対照表及び連結損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。

なお、四半期会計期間の連結貸借対照表及び連結損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 貸倒引当金の計上基準 貸倒実績率等簡便な方法によっております。
2. 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき四半期に対応する金額を計上しております。
3. 消費税等の会計処理 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 税金費用 原則として法定実効税率による簡便な方法によっておりますが、法定実効税率を適用すると著しく合理性を欠く場合は、年間の見込額の当該四半期に対応する金額を計上しております。

なお、当該四半期の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結貸借対照表並びに連結株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当第 1 四半期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

II 第99期 第1四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日）の連結業績の概況

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境は改善基調が見られるものの、株価や為替が不安定な動きを見せるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、引き続き、コストの削減、売上回復に全社をあげて取り組んでまいりました。当第1四半期における売上高は、個人需要の落ち込みなどにより334,995千円（前年同期比0.6%減）、営業利益は21,074千円（前年同期比65.6%増）、経常利益は14,217千円（前年同期比192.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,609千円（前年同期比217.9%増）となりました。

III 第99期通期の売上高及び利益の予測について

当社グループの第99期の連結業績予想の数値については、当社グループを取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

単位：千円(未満切捨)

期 別 科 目	第99期 第1四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
現金及び預金の増減額	△7,563
現金及び預金の四半期首残高	35,253
現金及び預金の四半期末残高	27,689

(主な増減理由) 営業活動によるキャッシュ・フローの増加14,921千円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2,486千円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少19,999千円によるものであります。

(2) 短期借入金の増減

単位：千円(未満切捨)

期 別 科 目	第99期 第1四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
短期借入金の増減額	△18,094
短期借入金の四半期首残高	608,254
短期借入金の四半期末残高	590,160

(主な増減理由) 借入金返済によるものであります。

(3) 長期借入金の増減（1年内返済予定の長期借入金を含む）

単位：千円(未満切捨)

期 別 科 目	第99期 第1四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
長期借入金の増減額	—
長期借入金の四半期首残高	1,200,773
長期借入金の四半期末残高	1,200,773

V その他

該当事項はありません。